

コンコルディア・ フィナンシャルグループ 貸出と預金の 利回りの差

中期経営計画の預貸金利息の増加で、
預金者に回った利回りはどれだけか

要約

金利が上がった2期の貸出金利回と預金等利回

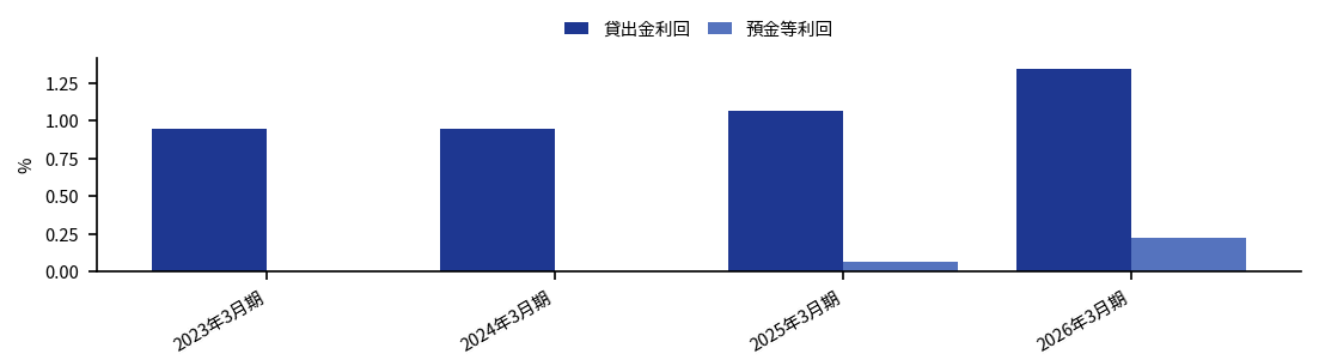
答え

1. 2026年3月期の国内の預金等利回の上げ幅0.153ポイントは、貸出金利回の上げ幅0.28ポイントの54.6%でした。

2. 連結の預金利息は、2021年3月期に貸出金利息の1.8%、2026年3月期には21.4%になりました。

3. 国内の預貸金利回差は2024年3月期の0.95%から2026年3月期の1.13%になり、普通預金の金利は資料にありません。

年度	貸出金利回	預金等利回	預貸金利回差	預金等利回÷貸出金利回
2023年3月期	0.95%	0.003%	0.95%	—
2024年3月期	0.95%	0.003%	0.95%	0.3%
2025年3月期	1.07%	0.068%	1.00%	6.4%
2026年3月期	1.35%	0.221%	1.13%	16.4%



国内業務部門・3行合算の貸出金利回と預金等利回 (%)

注：国内業務部門・3行合算（横浜銀行・東日本銀行・神奈川銀行）の、平均残高に対する年間の利回り。預金等は譲渡性預金を含みます。2024～2026年3月期は「2026年3月期 決算短信」[1] 説明12、2023年3月期は「2025年3月期 決算短信」[2] 説明12。右端の列は預金等利回を貸出金利回で割った計算値です。

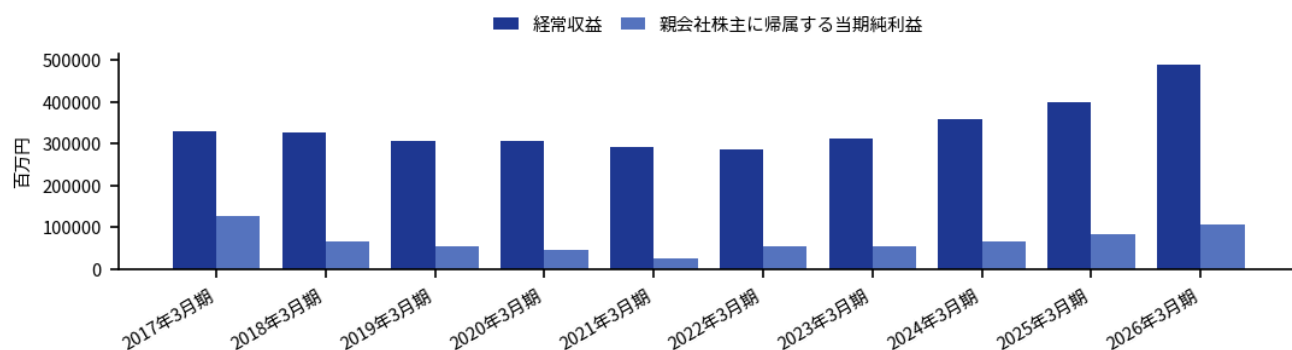
貸出金利回の上げ幅に対する預金等利回の上げ幅は、2025年3月期が54.2%、2026年3月期が54.6%でした。2024年3月期まで預金等利回は0.003%で、貸出金利回の0.3%にあたる水準です。会社は2025年3月期について「預貸金利回差の改善などにより、国内預貸金利息が増加したことや」と説明しています。

本レポートの構成と無料ページとの違い

このレポートの中心は p9～p10 の照合の表で、会社が示した計画と方針を、その後の決算の数字と出典の頁つきで並べました。p3～p8 には10期の業績と株主還元、利息の額、利回りの前期比、銀行別の比較、預金の中身、投資の支出を載せています。無料の会社ページにない利回りの上げ幅の比較と銀行別の数字、照合の根拠の頁をまとめたのがこのレポートです。

10期の経常収益・当期純利益・配当

年度	経常収益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株配当	配当性向
2017年3月期	329,476	126,656	15.00円	15.3%
2018年3月期	327,600	66,413	15.50円	29.6%
2019年3月期	306,494	54,285	16.00円	36.8%
2020年3月期	306,236	46,536	16.00円	41.7%
2021年3月期	291,729	25,326	17.00円	81.0%
2022年3月期	286,979	53,881	18.00円	40.3%
2023年3月期	312,983	56,159	19.00円	40.0%
2024年3月期	358,303	66,931	23.00円	40.2%
2025年3月期	399,103	82,805	29.00円	40.4%
2026年3月期	490,724	106,523	38.00円	40.4%



経常収益・親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

注：経常収益と当期純利益は百万円、連結。銀行の決算書には売上高の行がないため、売上にあたる経常収益を載せました。2017～2021年3月期は [7] p2・p3、2022～2025年3月期は [8] p2・p3、2026年3月期は [1] p1。配当性向は、2017～2022年3月期が1株配当を連結1株当たり当期純利益で割った計算値、2023年3月期以降は会社が公表した連結の値です。

2017年3月期の当期純利益は、負ののれん発生益60,346百万円を特別利益に含みます。2024年3月期も負ののれん発生益15,579百万円を含みます。経常収益は2022年3月期の286,979百万円を境に每期増え、2026年3月期は490,724百万円でした。2026年3月期の当期純利益は前期より28.6%増えています。

自己株式の取得・投資の支出・配当の方針

年度	自己株式の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	無形固定資産の取得による支出
2020年3月期	△10,751	—	—
2021年3月期	△1	—	—
2023年3月期	△13,402	—	—
2024年3月期	△7,002	—	—
2025年3月期	△20,002	△10,175	△5,631
2026年3月期	△41,754	△13,876	△9,499

注：百万円、連結キャッシュ・フロー計算書（[7] p79、[3] p10、[1] p10）。2017～2019年3月期・2022年3月期の自己株式の取得額と、2024年3月期以前の固定資産の取得額は、このレポートで資料を確かめておらず「—」としました。

会社は2026年3月期の純利益について「L & F アセットファイナンスの子会社化による収益貢献もあり」と説明しています。

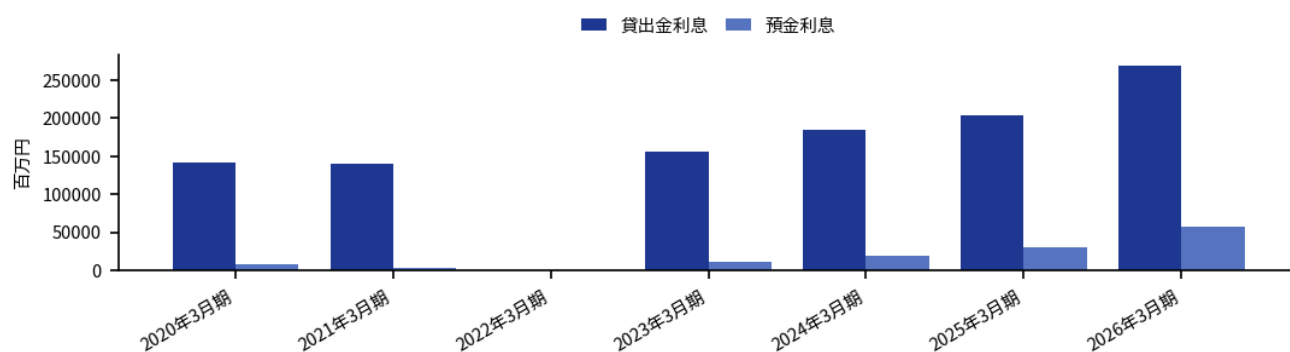
配当の方針の表記（資料ごと）

- 2021年6月23日の有価証券報告書：「配当性向35%以上を目標とし、1株当たり配当金の安定的な増加を目指していきます」
- 2025年3月期の有価証券報告書：「配当性向40%程度を目安とし、自己株式の取得については柔軟かつ機動的に実施します」
- 中期経営計画（2025～2027年度）：「累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする」
- 2027年3月期の1株配当は47円の予定
- 有価証券報告書の提出会社（単体）の配当性向は2025年3月期29.53%で、連結の40.4%とは別の値

配当の方針は「35%以上」から40%程度を目安に表記が変わり、2026年3月期は自己株式の取得と会社の買収の支出が重くなりました。

連結の貸出金利息と預金利息

年度	貸出金利息	預金利息	預金利息÷貸出金利息
2020年3月期	140,965	7,948	5.6%
2021年3月期	139,171	2,466	1.8%
2022年3月期	—	—	—
2023年3月期	156,255	10,809	6.9%
2024年3月期	184,296	19,658	10.7%
2025年3月期	203,575	30,646	15.1%
2026年3月期	269,341	57,731	21.4%



連結の貸出金利息・預金利息（百万円）

注：百万円、連結損益計算書（[7] p74、[3] p5、[1] p5）。2022年3月期はこのレポートで資料を確かめておらず「—」としました。右端の列は預金利息を貸出金利息で割った計算値です。

貸出金利息に対する預金利息の割合は、2021年3月期が1.8%で、2023年3月期以降は每期上がり、2026年3月期は21.4%でした。会社は2026年3月期の決算短信で「経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が」増えたと説明しています。銀行3行の合計で見ると、預金と貸出の利息の差にあたる預貸金利息（譲渡性預金利息を含む）は、2025年3月期の1,568億円から2026年3月期の1,777億円になりました（前年度比209億円）。国内の預金等利回が0.003%だった2024年3月期にも、連結の預金利息は19,658百万円ありました。円貨と外貨の預金利息の内訳は開示されていません。

連結の預金利息は貸出金利息に対して2021年3月期の1.8%から2026年3月期の21.4%まで上がり、そのあいだ3行合算の預貸金利息も増えています。

国内業務部門の利回りと前期比（3行合算）

項目	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期の前期比（ポイント）
貸出金利回	0.95%	1.07%	1.35%	0.28
預金等利回	0.003%	0.068%	0.221%	0.153
預貸金利回差	0.95%	1.00%	1.13%	0.13
資金調達原価	0.50%	0.58%	0.76%	0.18
総資金利鞘	0.31%	0.31%	0.43%	0.12

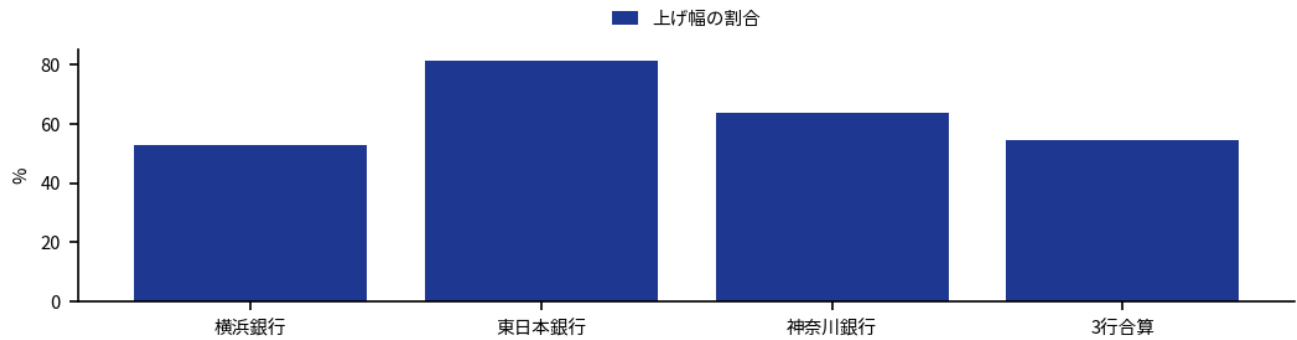
注：[1] 説明12。預貸金利回差は貸出金利回から預金等利回を引いた差、総資金利鞘は資金運用利回から資金調達原価を引いた差で、どちらも会社の公表値です。

2025年3月期は、貸出金利回の上げ幅0.12ポイントに対し預金等利回の上げ幅は0.065ポイントでした（54.2%）。2026年3月期は0.28ポイントに対し0.153ポイントです（54.6%）。外貨を含む全店の数字では、2026年3月期の預金等利回は0.289%（前期比0.134ポイント）、貸出金利回の前期比は0.24ポイントで、割合は55.8%でした。会社は2026年2月の説明会資料で「貸出金利への反映は時間差で進むため」と説明しています。

2026年3月期は預貸金利回差が0.13ポイント、総資金利鞘が0.12ポイント広がりました。

銀行別の利回りの上げ幅（2026年3月期）

銀行	貸出金利回の前期比	預金等利回の前期比	上げ幅の割合	預金等利回	当期純利益（億円）
横浜銀行	0.28	0.148	52.9%	0.215%	923
東日本銀行	0.25	0.203	81.2%	0.286%	50
神奈川銀行	0.21	0.134	63.8%	0.212%	15
3行合算	0.28	0.153	54.6%	0.221%	990



預金等利回の上げ幅÷貸出金利回の上げ幅（2026年3月期・％）

注：国内業務部門、前期比はポイント [1] 説明12。上げ幅の割合は、預金等利回の前期比を貸出金利回の前期比で割った計算値です。当期純利益は各行単体 [1] 説明1。

会社の有価証券報告書は「当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。」としています。そのため事業別の数字の代わりに、決算説明資料にある銀行別の数字を並べました。貸出金利回の上げ幅に対する預金等利回の上げ幅の割合は、東日本銀行が81.2%で最も高く、横浜銀行は52.9%でした。

預金の中身と貸出・預金の残高

項目	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
貸出金の平均残高（国内業務部門）	157,701	158,769	164,667
預金等の平均残高（国内業務部門）	197,502	197,187	202,692
個人預金（期末・国内店分）	135,276	138,787	139,276
法人預金（期末・国内店分）	46,531	47,556	50,675

注：億円、3行合算 [1] 説明3・説明12。期末残高は各年3月末。

2026年3月末の個人預金は前年度末比0.3%の増加で、法人預金は6.5%増えました。有価証券報告書で2025年3月末の国内の預金を種類別に見ると、当座・普通・貯蓄・通知預金をまとめた流動性預金が78.9%（前年80.7%）、定期預金と定期積金の定期性預金が18.9%（前年17.3%）でした [8] p42。普通預金だけの残高は開示されていません。会社は前の中期経営計画の課題に「粘着性の高い預金基盤の強化」を挙げています。

地域別の情報は、有価証券報告書で「本邦以外の外部顧客に対する取引及び当社グループの本邦以外に所在している有形固定資産に」重要性が乏しいとして省かれています。拠点は2026年3月末に神奈川県内160拠点、東京都内45拠点です。会社は「国内貸出中心のため円金利上昇の影響を受けやすく、為替影響は軽微」と説明しています。

会社の計画・方針とその後の実績

説明した時期・資料	会社の説明	その後の実績	照合	根拠
2024年5月13日 決算短信 [3] 説明5	2025年3月期：純利益750億円。 3行合算の業務粗利益2,384億円・ 実質業務純益1,112億円・ 当期純利益730億円・ 与信関係費用110億円	純利益828億円。 2,444億円・ 1,172億円・ 804億円・94億円	上回った	利益の項目はすべて計画を上回り、 与信関係費用は計画より少なかった [1] 説明1
2024年5月13日 決算短信 [3] p1	2025年3月期の年間配当予想26.00円	29.00円	上回った	[8] p3
2025年5月12日 決算短信 [2] 説明5	2026年3月期：純利益955億円。 3行合算の業務粗利益2,685億円・ 実質業務純益1,347億円・ 当期純利益915億円・ 与信関係費用100億円	純利益1,065億円。 2,733億円・ 1,391億円・ 990億円・74億円	上回った	2025年11月13日に純利益の予想を引き上げた [4] p1
2025年5月12日 決算短信 [2] p1	2026年3月期の年間配当予想34.00円	2025年11月13日に37.00円へ修正、 実績38.00円	上回った	[4] p1・[1] p1
中期経営計画 (2025～ 2027年度) [5] p4・p8	2027年度：ROE（東証基準） 9.0%超、純利益1,200億円超。 前提は政策金利0.75%（2026年4月以降）	1年目の2026年3月期はROE 7.91%、 純利益1,065億円	途中	2027年3月期の会社計画は1,290億円・ROE 9.0% [1] 説明5

注：3行合算は横浜銀行・東日本銀行・神奈川銀行の合計。

2025年3月期と2026年3月期は、期初に示した純利益・配当・3行合算の計画を、すべて実績が上回りました。2026年3月期は期中の2025年11月13日に純利益の予想を103,000百万円へ引き上げ、実績はそれも上回っています。中期経営計画は、純利益を伸ばす要因に「預貸金利息の増加やL&Fの収益貢献により、当期純利益は1,200億円超へ」を挙げています。

期初の利益と配当の計画は2期とも上回り、中期経営計画の2027年度の目標は1年目を終えた途中です。

方針・人員・預金の計画とその後

会社の説明（時期）	その後の実績	照合	根拠
前中期経営計画の重点戦略 「人財ポートフォリオ改革・エンゲージメント向上」（2022～2024年度）	営業人員数は2022年度2,237名、2023年度2,261名、2024年度2,395名。会社は「営業人員数の増強は計画未達」と記載	未達	[5] p6・[8] p24。 新しい中期経営計画の2027年度の目標は2,510名
「配当性向35%以上を目標とし、1株当たり配当金の安定的な増加を目指していきます」（2021年6月23日有価証券報告書）	2022年3月期40.3%、2023年3月期40.0%、2024年3月期40.2%。 2025年3月期の有価証券報告書で「配当性向40%程度を目安とし」へ	変更された	3期とも35%を上回ったのち方針の表記が変わった [7] p44・[8] p59
中期経営計画（2025～2027年度） 「累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする」 [5] p29	計画の1年目の2026年3月期40.4%（計画期間の前の2025年3月期も40.4%）	計画どおり	1株配当は29.00円から38.00円 [1] p1
2026年3月期の計画の理由 「政策金利の引き上げやソリューション営業の強化による国内預貸金利息の増加」（2025年5月12日）	3行合算の預貸金利息は1,568億円から1,777億円（前年度比209億円）	計画どおり	[2] 説明5・[1] 説明1。 預金等利回りは前期比0.153ポイント上昇

利益と配当の計画とは別に、会社自身が届かなかったと書いた項目があります。前の中期経営計画の営業人員数の増強で、2024年度の営業人員数は2,395名でした。新しい中期経営計画は2027年度に2,510名を目標にしています。

届かなかったのは営業人員数の増強で、会社自身が「計画未達」と書いています。

確認点と分からないこと

- 普通預金・定期預金など、預金の種類ごとの金利の推移。普通預金が何%になった期かは、会社の決算資料の数字と結び付けられません
- 政策金利の上げ幅に対して預金金利をどれだけ上げたかの割合
- 預金利息の、個人・法人別や普通預金・定期預金など種類別の額
- 預金利息の増減を、残高の増減と利回りの変化に分けた要因
- 連結の預金利息の、円貨と外貨の内訳

資料ごとに数字の表記が違う点もあります。2024年3月期の国内の資金運用利回りは、2024年3月期の決算短信では0.94%、2025年3月期の決算短信では0.81%です。後の資料には「資金運用勘定には、日銀預け金平残のうち有利息部分を遡及して含めております」という注があります。前の中期経営計画の2024年度のROEは、同じ中期経営計画の中で6.4%と7.0%（東証基準6.4%）の二つの表記があります。中期経営計画の純利益の増減図にある貸出金利息と預金利息の増減額は、図の中の数字のため、このレポートでは使っていません。

次の通期決算で、同じ数字が載る資料（2026年5月12日の決算短信での位置）

- 貸出金利回・預金等利回・預貸金利回差・総資金利鞘（国内と全店、銀行別）：決算説明資料 説明11・説明12 [1]
- 3行合算の預貸金利息・当期純利益・与信関係費用：説明1 [1]
- 個人預金・法人預金の期末残高：説明3 [1]
- 連結の貸出金利息・預金利息：連結損益計算書 p5 [1]
- 次の期の計画と配当予想：説明5・p1 [1]
- 預金の種類別残高（流動性預金・定期性預金）：有価証券報告書の預金残高の表 [8] p42

普通預金の金利そのものは資料になく、確かめられるのは預金全体の利回りと利息の額です。

出典・訂正の連絡先・免責

出典一覧

番号	資料名 (コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ)	発表日	使った頁	URL	確認日
[1]	2026年3月期 決算短信 (決算説明資料を 含む)	2026年5月1 2日	p1～p3・p5・p10・ 説明1・説明3・ 説明5・説明11・ 説明12・説明17	https://www2.jpx.co.jp/ disc/71860/140120260 511523056.pdf	2026年10 月16日
[2]	2025年3月期 決算短信 (決算説明資料を 含む)	2025年5月1 2日	p1・説明1・説明5・ 説明12	https://www2.jpx.co.jp/ disc/71860/140120250 509539048.pdf	2026年10 月16日
[3]	2024年3月期 決算短信 (決算説明資料を 含む)	2024年5月1 3日	p1・p5・p10・ 説明5・説明12	https://www2.jpx.co.jp/ disc/71860/140120240 513591907.pdf	2026年10 月16日
[4]	2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信	2025年11月 13日	p1・p2	https://www2.jpx.co.jp/ disc/71860/140120251 112598827.pdf	2026年10 月16日
[5]	中期経営計画 2025年度～ 2027年度	未確認 (資料に日付 なし)	p4～p6・p8・p11・ p18・p29・p32	https://www.yokohamaf g.co.jp/shared/pdf/com pany/policy/pdf- policy.pdf	2026年10 月16日
[6]	個人投資家向け会 社説明会資料	未確認 (表紙は202 6年2月)	p6・p12・p13	https://www.yokohamaf g.co.jp/shared/pdf/shar eholder/individual/ir_m aterial.pdf	2026年10 月16日
[7]	有価証券報告書 (第5期 2021年3月期)	2021年6月2 3日	p2・p3・p44・p74・ p79	https://disclosure2dl.edi net- fsa.go.jp/searchdocume nt/pdf/S100LMJ0.pdf	2026年10 月16日
[8]	有価証券報告書 (第9期 2025年3月期)	2025年6月1 2日	p2・p3・p24・p42・ p59・p96・p155	https://disclosure2dl.edi net- fsa.go.jp/searchdocume nt/pdf/S100VWWW.pdf	2026年10 月16日

頁は資料の下部に印字された番号です。決算短信の後ろに付いた決算説明資料は「説明1」のように印字されています。会社は2025年10月1日に商号を株式会社横浜フィナンシャルグループに変更しており、2025年11月以降の資料はその名前で出ています。

項目	内容
対象決算期	2017年3月期～2026年3月期（3月決算・連結。 2025年10月1日に商号を横浜フィナンシャルグループへ変更）
照合した会社の説明	2021年6月23日～2026年5月12日の決算短信・決算説明資料・中期経営計画・会社説明会資料・ 有価証券報告書
調査基準日	2026年10月16日
発行	あの会社のしくみ

用語

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
預貸金利息	譲渡性預金利息を含めた額
預金等	譲渡性預金を含めた預金
預貸金利回差	貸出金利回（B）から預金等利回（C）を引いた差
3行合算	横浜銀行・東日本銀行・神奈川銀行の3行の合計
流動性預金	当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金の合計
中計KPIの個人預金平残	国内店の円貨預金の平均残高（法人預金平残は公共・金融法人を除く）

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
業務粗利益	一般事業法人の売上粗利益にあたる銀行の利益
定期性預金	定期預金と定期積金の合計

訂正の連絡先

誤りのご連絡は、「あの会社のしくみ」サイトのお問い合わせで受け付けています。

免責

このレポートの内容は、公開された決算資料にある事業の数字と会社の説明です。投資の助言や特定の銘柄の推奨ではなく、株価や将来の業績の予想も含みません。情報は調査基準日 2026年10月16日 時点のもので、資料ごとの確認日は出典の表に記載しました。

付録 照合の根拠（資料の抜き書き）

会社の計画と実績の照合（p9～p10）に使った数字の、資料の文字そのままの抜き書きです。

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F147	[5] p4	6.0%程度 700億円 11%台半ば
F148	[5] p4	6.4% 828億円 11.9%程度
F149	[5] p5	6.0%程度 7.0%
F150	[5] p5	（東証基準6.4%）
F152	[8] p96	OHR（連結） 50%台前半 51.5%
F153	[5] p5	目標指標を達成。ROE成長と株主還元強化を通じてPBRは0.9倍程度へ改善
F164	[3] 説明5	81億円増加の 750億円を計画する
F177	[1] 説明1	親会社株主に帰属する当期純利益 1,065 237 828
F170	[1] 説明1	業務粗利益 2,733 289 2,444 2,393 264 2,128
F172	[1] 説明1	実質業務純益 (1-10) 1,391 219 1,172 1,290 202 1,087
F117	[1] 説明1	990 185 804 923 171 752 50 6 44 15 6 8
F174	[1] 説明1	(16+19) 74 △ 20 94 58 △8 66
F165	[3] p1	2025年3月期(予想) － 13.00 － 13.00 26.00 40.5
F29	[8] p3	17.00 18.00 19.00 23.00 29.00
F178	[2] 説明5	127億円増加の 955億円を計画する
F184	[4] p1	通 期 151,000 23.0 103,000 24.3 90.64
F176	[1] 説明1	親会社株主に帰属する当期純利益 1,065 237 828
F171	[1] 説明1	業務粗利益 2,733 289 2,444 2,393 264 2,128
F173	[1] 説明1	実質業務純益 (1-10) 1,391 219 1,172 1,290 202 1,087
F116	[1] 説明1	990 185 804 923 171 752 50 6 44 15 6 8
F175	[1] 説明1	(16+19) 74 △ 20 94 58 △8 66
F179	[2] p1	2026年3月期(予想) － 17.00 － 17.00 34.00 40.6